

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	救急医療対策事業				事業番号	011-173
担当部署名	健康福祉局	局	健康部	部	健康医療政策課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2)かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	①地域医療体制の充実		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	堺市救急医療対策事業運営費補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、市外郭団体				
6	事業の対象	医療機能が低下する休日・夜間に初期急病（歯科含む）診療を運営する公益財団法人堺市救急医療事業団、一般社団法人堺市歯科医師会及び入院治療等が必要な重症緊急患者等の受け入れを行う救急告示病院（精神科のみの診療を行う病院を除く24病院）			対象数	単位
					26	団体
7	事業の目的	休日・夜間等の医療の確保等により地域の救急医療体制を確立し、市民の生命の安全確保及び健康保持増進に寄与すること。				
8	事業内容	・公益財団法人堺市救急医療事業団（以下「事業団」という。）に対し、こども急病診療センター（小児科）及び泉北急病診療センター（内科）の運営に係る補助金を交付。事業団は、両センターに出務する医師及び薬剤師を医師会等関係団体の協力を得て確保し、また重症者等を後送する病院の確保を行うなど休日・夜間の医療機能が低下する時間帯における医療の提供。 ◆診療受付時間 こども急病診療センター 平 日 20:30～翌朝4:30 土曜日 17:30～翌朝4:30 日・祝 9:30～11:30 12:45～16:30 17:30～翌朝4:30 泉北急病診療センター 土曜日 17:30～20:30 日・祝 9:30～11:30 12:45～16:30 17:30～20:30 ・救急搬送等を受け入れる二次救急医療機関及び歯科急病診療を行う一般社団法人堺市歯科医師会に対する補助金の交付により地域救急医療体制を確立。 ・大阪府、大阪市との共同事業による周産期医療体制の確保。 ・二次救急医療機関との情報共有、意見交換による連携強化。 ・市民の適正受診に向けた啓発活動。				
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—				
9	主な支出先	公益財団法人堺市救急医療事業団ほか				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11 救急受診者数（初期・二次・三次救急）	人	目標値	—	—	—	—
		実績値	94,586	82,858		
		達成率	—	—		
当該指標を選定した理由		救急医療提供の成果として、主要かつ客観的な指標であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		急病患者への医療提供にかかる指標であることから、目標値を設定し達成率を測ることに適さない。				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
12 救急告示病院連絡会開催回数	回	目標値	2	2	1	
		実績値	2	2		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		本市主催で定期的に連絡会を開催し、初期、二次、三次救急医療に関する情報を、二次救急医療機関と共有し、市内の円滑な救急医療提供体制の構築を図っているため。				
目標値の設定根拠・算出方法		救急告示病院連絡会開催予定回数。なお、令和8年度は、事務効率化を図り、有効性を確保した上で、開催回数の見直しを行う。				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	救急医療対策事業	事業番号	011-173
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	365,478	272,620	417,928	433,426	493,495
	財 源					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	16,662	16,828	16,828	16,969	16,828
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	36,589	36,453	36,447	36,724	36,447
14	人件費（b）	12,150	12,150	12,600	5,880	7,830
	一般財源	312,227	219,339	364,653	379,733	440,220
15	年間経費（c）=(a)+(b)	377,628	284,770	430,528	439,306	501,325

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	救急医療対策事業運営費補助金	R7	決算	419,789	366,096	印刷製本費	R7	決算	100	100
		R8	予算	479,711	426,436		R8	予算	100	100
	土地借上料	R7	決算	5,956	5,956	郵便料	R7	決算	37	37
		R8	予算	5,956	5,956		R8	予算	94	94
	周産期緊急医療体制整備事業負担金	R7	決算	4,789	4,789	消耗品費	R7	決算	22	22
		R8	予算	4,789	4,789		R8	予算	18	18
	施設等修繕料	R7	決算	2,266	2,266	会場等借上料	R7	決算	0	0
		R8	予算	2,500	2,500		R8	予算	17	17
	性暴力被害者ネットワーク協力医療機関支援負担金	R7	決算	300	300	その他	R7	決算	167	167
		R8	予算	300	300		R8	予算	10	10

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 救急受診者数（初期・二次・三次救急）	人	94,586	82,858
	② 上記①にかかる年間経費	千円	239,534	393,932
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,532	4,754
	算出についての説明等	年間経費については、堺市救急医療対策事業運営費補助金（歯科急病診療事業を除く）に補助金事務に係る人件費を加えたもの。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度の救急受診者数は令和6年度から11,728件減少した。これは、コロナ禍以降の受診行動の変容等によるものと考えられる。一方で、事業団に対する補助金を増額したことで、単位当たりの経費も上昇している。救急受診者数の減少に伴い診療報酬が減少する中でも各医療機関の役割分担及び連携の強化により、救急医療体制が適切に維持された点は評価できる。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業により、初期救急医療機関の運営及び二次、三次救急医療機関の補助を実施することで、市内における救急医療体制が確保できている。受診可能な医療機関が少なくなる休日・夜間の救急医療体制を確保することは、地域医療体制の充実に必要不可欠であり、堺市基本計画2025における「①地域医療体制の充実」に寄与したと評価する。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	休日・夜間等の救急医療体制の確保は市民の生命を守る上で不可欠である。市が主体となり安定的に体制を維持する必要性は引き続き高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	